

平成19年度事業実績報告書

事業名	実施事項	実施時期	実施内容
相談活動の推進	電話相談等 (4月2日開始)	年間 計172件	電話相談員(ボランティア)の技能向上を図るとともに、適切に実施した。
	メール相談 (5月から開始)	年間 2件	被害者からのメールによる相談についても対応し、各種情報の提供を行った。
	面接相談	年間 14件	面接相談員(ボランティア)の技能の向上に努めるとともに、適切に実施した。
	専門相談	H19.11.27 2件	弁護士、臨床心理士等による専門相談を実施した。
直接支援活動の推進	付添い支援	H19.5~7 計8回 H19.11 計4回	被害者等からの依頼により、直接支援員(専門相談員、ボランティア等)が裁判所、検察庁等への付き添い支援を行い、精神的負担の軽減を図った。(裁判所7回、検察庁5回)
	日常生活への支援に関する教養	年間	直接支援員(専門相談員、ボランティア等)を対象に、被害直後の日常生活に支障を来している被害者に対する買い物、身の回りの世話等の直接支援についての教養を実施した。
ボランティアの養成・育成	新規養成講座	11月~12月 8日間	新規支援員(ボランティア)の養成講座を開催した。(24名受講中19名修了)
	研修会 (育成講座)	年間 計6回	ボランティアの意識、技能の向上を図るための育成研修会を、センターで随時開催した。
相談体制の充実	専門相談員の委嘱	年間	相談業務の充実を図るため、専門相談員(弁護士、精神科医、臨床心理士等)を委嘱するなど体制の整備を図った。
	代理被害の防止	年間	支援員の代理被害を防止するために、臨床心理士、医師等によるメンタルケアを研修会(育成講座)の都度、実施した。
広報啓発活動	広報活動	3回	機関誌[あなたの思いやり]を発行し会員等へ業務内容、活動状況を報告した。 (創刊号;7/20、第2号;11/28、第3号;2/28)
		年間	ポスター(500枚)、リーフレット等(4種類4万3千枚)の作成・配布、及び新聞広告(12回)等により、事業内容の広報に努めた。 犯罪被害者支援に関する広報誌の購入・配布による支援活動の周知宣伝に努めた。
	啓発活動	3回	各種講演会等へ講師を派遣し、犯罪被害者等の現状及び支援活動の重要性・必要性について理解を深め、その周知を図った。
		H19.11.29 H20.2.6	講演会及び映画会を開催し、県民の被害者支援に対する理解と意識の高揚を図った。 犯罪被害者による手記(小冊子)の作成・配布により、被害者の自助活動の促進を図った。
調査研究活動	研究活動	年間	全国被害者支援ネットワークの研修会や関係機関が開催する各種講演会等へ積極的に参加し、被害者支援活動の現状・問題点、支援団体のあり方等について研究した。